

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成27年6月25日
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社 （平成27年7月1日より、三菱UFJ国際投信株式会 社（予定））
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 （平成27年7月1日より、東京都千代田区有楽町一丁 目12番1号（予定））
【事務連絡者氏名】	井上 靖 （平成27年7月1日より、伊藤 晃（予定））
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	マイ・インデックス・オープン225
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年6月15日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、有価証券報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、これの訂正を行うものです。

2【訂正の内容】

_____部分が本訂正届出書の訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

3【投資リスク】

<訂正前>

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

(主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。)

基準価額は、組入有価証券等の値動き等により上下します（なお、ファンドは日経平均株価指数に連動することを目的としているため、同指数の変動の影響を受けます。）。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けま

す。
したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

ファンドの基準価額と日経平均株価との主な乖離要因

ファンドは、日経平均株価（以下「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、主として以下の要因から、ファンドの基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- a．指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法通りに組入れない場合があること
- b．信託報酬、売買委託手数料等の費用負担
- c．株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- d．指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
- e．株価指数先物と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
- f．株式および株価指数先物取引の最低取引単位の影響
- g．株式および株価指数先物取引の流動性低下時における売買対応の影響
- h．指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
- i．追加設定および一部解約による運用資産の大幅な増減による組入比率への影響

上記は主な乖離要因であり、これらに限定されるものではありません。

信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク(取引相手先の決済不履行リスク)

証券取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

その他の主な留意点

a. 収益分配金に関する留意点

- ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により収益の分配を行います。委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- ・ 投資信託(ファンド)の収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、収益分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者の個別元本によっては、収益分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

b. 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1を下ることとなった場合、または対象インデックスが改廃するなどやむを得ない事情が発生した場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。

c. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制(平成27年7月1日現在(予定))

委託会社では、運用部門から独立した部門において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

トレーディング担当部署

株式、公社債等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

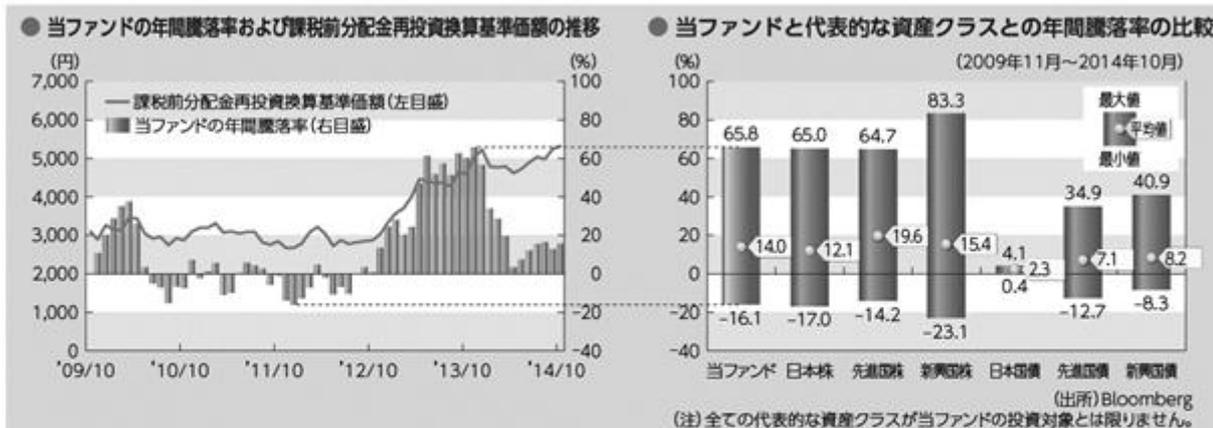
委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * 運用管理委員会において、信託財産の運用に関わる法令等の遵守状況、運用に関するリスクの状況、運用実績の状況等について報告・審議を行っています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。
- * 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

参考情報

下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの年間騰落率について、定量的に比較できるようにするための参考情報として記載しています。



※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記において年間騰落率とは、各月末における前年11月からの騰落率をいいます。

※当ファンドの年間騰落率は、課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記(右図)は、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2009年11月から2014年10月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株: TOPIX®配当込み指数、先進国株: MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、日本国債: NOMURA-BPI国債、先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債: J.P.モルガンGBI-EMブロード(円ベース)
(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースまたは三菱UFJ国際投信が円換算した指数を採用しています。各指数の詳細は後記「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

・TOPIX®配当込み指数

TOPIX®配当込み指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とした株価指数であり、配当を考慮して算出しています。TOPIX®配当込み指数は、(株)東京証券取引所およびそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)

MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算したものであり、日本を除く世界主要先進国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所:MSCI)。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算したものであり、世界主要新興国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所:MSCI)。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、日本で発行されている公募の固定利付国債を対象とした債券指数です。「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

・J.P.モルガンGBI-EMブロード(円ベース)

J.P.モルガンGBI-EMブロード(円ベース)は、新興国政府が発行する現地通貨建て国債を対象とした債券指数です。情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものでありますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

<訂正後>

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

(主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。)

基準価額は、組入有価証券等の値動き等により上下します（なお、ファンドは日経平均株価指数に連動することを目的としているため、同指数の変動の影響を受けます。）。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。

したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

ファンドの基準価額と日経平均株価との主な乖離要因

ファンドは、日経平均株価（以下「指数」といいます。）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、主として以下の要因から、ファンドの基準価額の動きが指数と完全に一致するものではありません。

- a．指数の構成銘柄のすべてを指数の算出方法通りに組入れない場合があること
 - b．信託報酬、売買委託手数料等の費用負担
 - c．株式売買時の約定価格と基準価額の算出に使用する株価の不一致
 - d．指数の算出に使用する株価と基準価額の算出に使用する株価の不一致
 - e．株価指数先物と指数の動きの不一致（株価指数先物取引を利用した場合）
 - f．株式および株価指数先物取引の最低取引単位の影響
 - g．株式および株価指数先物取引の流動性低下時における売買対応の影響
 - h．指数の構成銘柄の入替えおよび指数の算出方法の変更による影響
 - i．追加設定および一部解約による運用資産の大幅な増減による組入比率への影響
- 上記は主な乖離要因であり、これらに限定されるものではありません。

信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、ファンドの基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

その他の主な留意点

- a．収益分配金に関する留意点
 - ・ 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により収益の分配を行います。委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
 - ・ 投資信託（ファンド）の収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、収益分配金の有無や金額は確定したものではありません。

- ・ 収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - ・ 受益者の個別元本によっては、収益分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- b. 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1を下ることとなった場合、または対象インデックスが改廃するなどやむを得ない事情が発生した場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- c. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制(平成27年7月1日現在(予定))

委託会社では、運用部門から独立した部門において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

トレーディング担当部署

株式、公社債等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

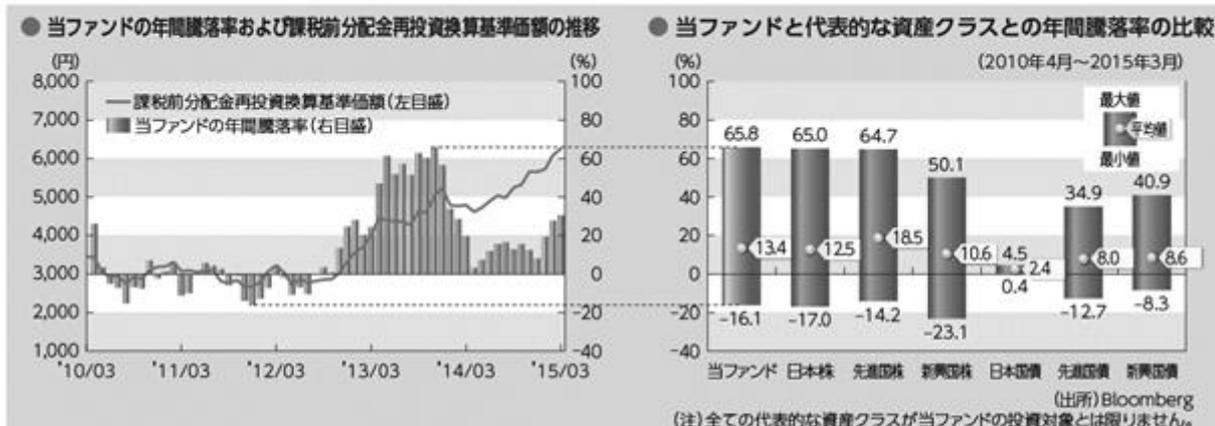
この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * 運用管理委員会において、信託財産の運用に関わる法令等の遵守状況、運用に関するリスクの状況、運用実績の状況等について報告・審議を行っています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。
- * 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

「参考情報」を以下の内容に変更します。

参考情報

下記のグラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの年間騰落率について、定量的に比較できるようにするための参考情報として記載しています。



※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なる場合があります。

※上記において年間騰落率とは、各月末における前1年間の騰落率をいいます。

※当ファンドの年間騰落率は、課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※上記(右図)は、当ファンドおよび代表的な資産クラスについて、2010年4月から2015年3月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株: TOPIX®配当込み指数、先進国株: MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、日本国債: NOMURA-BPI国債、先進国債: シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債: J.P.モルガンGBI-EMブロード(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースまたは三菱UFJ国際投信が円換算した指数を採用しています。各指数の詳細は後記「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

・TOPIX®配当込み指数

TOPIX®配当込み指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とした株価指数であり、配当を考慮して算出しています。TOPIX®配当込み指数は、(株)東京証券取引所およびそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)

・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)

MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算したものであり、日本を除く世界主要先進国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所:MSCI)。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算したものであり、世界主要新興国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所:MSCI)。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

・NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、日本で発行されている公算の固定利付国債を対象とした債券指数です。「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

・J.P.モルガンGBI-EMブロード(円ベース)

J.P.モルガンGBI-EMブロード(円ベース)は、新興国政府が発行する現地通貨建て国債を対象とした債券指数です。情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

- a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.7020%（税抜0.6500%）以内の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1口当たりの信託報酬：

$$\text{保有期間中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times (\text{保有日数} / 365)$$

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成26年10月末現在の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.3200%～0.3700%	ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等
受託会社	0.0800%～0.0300%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等
販売会社	0.2500%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

委託会社および受託会社の配分は、純資産総額に応じて以下の通りとなります。

純資産総額に応じて	委託会社	受託会社	販売会社
400億円以下の部分に対して	0.3200%	0.0800%	0.2500%
400億円超500億円以下の部分に対して	0.3300%	0.0700%	
500億円超700億円以下の部分に対して	0.3400%	0.0600%	
700億円超1,000億円以下の部分に対して	0.3500%	0.0500%	
1,000億円超1,500億円以下の部分に対して	0.3550%	0.0450%	
1,500億円超4,000億円以下の部分に対して	0.3625%	0.0375%	
4,000億円超の部分に対して	0.3700%	0.0300%	

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

<訂正後>

- a. 信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.7020%（税抜0.6500%）以内の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1口当たりの信託報酬：

保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×(保有日数/365)

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成27年3月末現在の各支払先への配分(税抜)は、以下の通りです。

支払先	配分(税抜)	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.3200%～0.3700%	ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等
受託会社	0.0800%～0.0300%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等
販売会社	0.2500%	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

委託会社および受託会社の配分は、純資産総額に応じて以下の通りとなります。

純資産総額に応じて	委託会社	受託会社	販売会社
400億円以下の部分 に対して	0.3200%	0.0800%	0.2500%
400億円超500億円以下 の部分に対して	0.3300%	0.0700%	
500億円超700億円以下 の部分に対して	0.3400%	0.0600%	
700億円超1,000億円以下 の部分に対して	0.3500%	0.0500%	
1,000億円超1,500億円以下 の部分に対して	0.3550%	0.0450%	
1,500億円超4,000億円以下 の部分に対して	0.3625%	0.0375%	
4,000億円超の部分に 対して	0.3700%	0.0300%	

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成26年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
----	----	------	-------	-----

平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)

*1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

*2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除の適用があります。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315% [*] （所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

* 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

税額控除制度および益金不算入制度が適用されます。その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

<訂正後>

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成27年4月1日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)

*1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

*2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税（配当控除の適用があります。）または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315% [*] （所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

* 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。

税額控除制度が適用されます。

平成27年4月1日より前に開始する法人の事業年度には、益金不算入制度の適用がありません。

その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

有価証券報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

(1)【投資状況】

マイ・インデックス・オープン225

(平成27年 3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,474,060,355	99.89
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,481,662	0.10
合計(純資産総額)		1,475,542,017	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

マイ・インデックス・オープン225

(全銘柄)

(平成27年 3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	マイ・インデックス・オープン 225 マザーファンド	632,291,149	2.3561	1,489,741,177	2.3313	1,474,060,355	99.89

(注1)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2)親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成27年 3月31日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.89
合計		99.89

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

マイ・インデックス・オープン225

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

マイ・インデックス・オープン225

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

マイ・インデックス・オープン 225

平成27年 3月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第15期 (平成18年 3月28日)	3,240	3,247	5,047	5,057
第16期 (平成19年 3月28日)	2,639	2,644	5,229	5,239
第17期 (平成20年 3月28日)	3,932	3,942	3,913	3,923
第18期 (平成21年 3月30日)	2,954	2,966	2,520	2,530
第19期 (平成22年 3月29日)	3,231	3,241	3,377	3,387
第20期 (平成23年 3月28日)	3,075	3,086	2,909	2,919
第21期 (平成24年 3月28日)	3,262	3,272	3,186	3,196
第22期 (平成25年 3月28日)	3,527	3,536	3,895	3,905
第23期 (平成26年 3月28日)	1,257	1,259	4,636	4,646
第24期 (平成27年 3月30日)	1,491	1,493	6,158	6,168
平成26年 3月末日	1,268		4,677	
4月末日	1,216		4,507	
5月末日	1,245		4,611	
6月末日	1,296		4,779	
7月末日	1,300		4,920	
8月末日	1,279		4,858	
9月末日	1,319		5,120	
10月末日	1,354		5,194	
11月末日	1,391		5,520	
12月末日	1,376		5,521	
平成27年 1月末日	1,413		5,589	
2月末日	1,469		5,944	
3月末日	1,475		6,093	

(注)基準価額は1単位(1口)当たりの純資産総額です。

【分配の推移】

マイ・インデックス・オープン２２５

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第15期	平成17年 3月29日～平成18年 3月28日	10
第16期	平成18年 3月29日～平成19年 3月28日	10
第17期	平成19年 3月29日～平成20年 3月28日	10
第18期	平成20年 3月29日～平成21年 3月30日	10
第19期	平成21年 3月31日～平成22年 3月29日	10
第20期	平成22年 3月30日～平成23年 3月28日	10
第21期	平成23年 3月29日～平成24年 3月28日	10
第22期	平成24年 3月29日～平成25年 3月28日	10
第23期	平成25年 3月29日～平成26年 3月28日	10
第24期	平成26年 3月29日～平成27年 3月30日	10

【収益率の推移】

マイ・インデックス・オープン２２５

期	計算期間	収益率（％）
第15期	平成17年 3月29日～平成18年 3月28日	41.8
第16期	平成18年 3月29日～平成19年 3月28日	3.8
第17期	平成19年 3月29日～平成20年 3月28日	25.0
第18期	平成20年 3月29日～平成21年 3月30日	35.3
第19期	平成21年 3月31日～平成22年 3月29日	34.4
第20期	平成22年 3月30日～平成23年 3月28日	13.6
第21期	平成23年 3月29日～平成24年 3月28日	9.9
第22期	平成24年 3月29日～平成25年 3月28日	22.6
第23期	平成25年 3月29日～平成26年 3月28日	19.3
第24期	平成26年 3月29日～平成27年 3月30日	33.0

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配前）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配後）の上昇（または下落）率をいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

マイ・インデックス・オープン225

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第15期	平成17年 3月29日～平成18年 3月28日	9,926	216,531	642,142
第16期	平成18年 3月29日～平成19年 3月28日	300,677	438,094	504,725
第17期	平成19年 3月29日～平成20年 3月28日	560,723	60,336	1,005,112
第18期	平成20年 3月29日～平成21年 3月30日	191,322	23,926	1,172,508
第19期	平成21年 3月31日～平成22年 3月29日	122	215,540	957,090
第20期	平成22年 3月30日～平成23年 3月28日	482,069	381,988	1,057,171
第21期	平成23年 3月29日～平成24年 3月28日	126	33,496	1,023,801
第22期	平成24年 3月29日～平成25年 3月28日	116,852	235,154	905,499
第23期	平成25年 3月29日～平成26年 3月28日	153,044	787,336	271,207
第24期	平成26年 3月29日～平成27年 3月30日	20,147	49,201	242,153

(参考) マザーファンド

(1) 投資状況

マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド

(平成27年 3月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	5,871,115,320	95.08
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		303,795,155	4.91
合計(純資産総額)		6,174,910,475	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(平成27年 3月31日現在)

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	288,150,000	4.66

(注1) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。

(注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド

(評価額上位30銘柄)

(平成27年 3月31日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	12,000	47,455.00	569,460,000	46,495.00	557,940,000	9.03
2	日本	株式	ファナック	電気機器	12,000	26,475.00	317,700,000	26,250.00	315,000,000	5.10
3	日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	36,000	6,944.00	249,984,000	6,980.00	251,280,000	4.06
4	日本	株式	KDDI	情報・通信業	72,000	2,723.00	196,056,000	2,720.50	195,876,000	3.17
5	日本	株式	京セラ	電気機器	24,000	6,646.00	159,504,000	6,592.00	158,208,000	2.56
6	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	60,000	1,988.00	119,280,000	1,967.50	118,050,000	1.91
7	日本	株式	TDK	電気機器	12,000	8,640.00	103,680,000	8,540.00	102,480,000	1.65
8	日本	株式	エーザイ	医薬品	12,000	8,798.00	105,576,000	8,535.00	102,420,000	1.65
9	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	12,000	8,426.00	101,112,000	8,383.00	100,596,000	1.62
10	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	12,000	8,365.00	100,380,000	8,382.00	100,584,000	1.62
11	日本	株式	ダイキン工業	機械	12,000	7,994.00	95,928,000	8,046.00	96,552,000	1.56
12	日本	株式	日東電工	化学	12,000	8,092.00	97,104,000	8,030.00	96,360,000	1.56
13	日本	株式	セコム	サービス業	12,000	8,086.00	97,032,000	8,025.00	96,300,000	1.55
14	日本	株式	信越化学工業	化学	12,000	7,866.00	94,392,000	7,850.00	94,200,000	1.52
15	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	24,000	3,995.00	95,880,000	3,903.00	93,672,000	1.51
16	日本	株式	キヤノン	電気機器	18,000	4,269.50	76,851,000	4,248.00	76,464,000	1.23
17	日本	株式	テルモ	精密機器	24,000	3,220.00	77,280,000	3,170.00	76,080,000	1.23
18	日本	株式	花王	化学	12,000	6,051.00	72,612,000	6,000.00	72,000,000	1.16
19	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	12,000	6,080.00	72,960,000	5,999.00	71,988,000	1.16
20	日本	株式	デンソー	輸送用機器	12,000	5,451.00	65,412,000	5,483.00	65,796,000	1.06
21	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	12,000	5,210.00	62,520,000	5,230.00	62,760,000	1.01
22	日本	株式	電通	サービス業	12,000	5,240.00	62,880,000	5,150.00	61,800,000	1.00
23	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	12,000	5,168.00	62,016,000	5,053.00	60,636,000	0.98
24	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	12,000	4,770.00	57,240,000	4,816.00	57,792,000	0.93
25	日本	株式	オリンパス	精密機器	12,000	4,525.00	54,300,000	4,465.00	53,580,000	0.86
26	日本	株式	住友不動産	不動産業	12,000	4,485.50	53,826,000	4,324.50	51,894,000	0.84
27	日本	株式	富士フィルムホールディングス	化学	12,000	4,213.50	50,562,000	4,276.50	51,318,000	0.83
28	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	12,000	4,190.00	50,280,000	4,005.00	48,060,000	0.77
29	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	12,000	4,041.50	48,498,000	3,991.00	47,892,000	0.77
30	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	12,000	4,045.00	48,540,000	3,960.00	47,520,000	0.76

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別及び業種別の投資比率

（平成27年 3月31日現在）

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.10
		建設業	2.30
		食料品	4.52
		繊維製品	0.54
		パルプ・紙	0.23
		化学	7.53
		医薬品	7.20
		石油・石炭製品	0.30
		ゴム製品	1.17
		ガラス・土石製品	1.49
		鉄鋼	0.24
		非鉄金属	1.27
		金属製品	0.38
		機械	4.68
		電気機器	18.04
		輸送用機器	6.68
		精密機器	2.59
		その他製品	0.81
		電気・ガス業	0.30
		陸運業	2.36
		海運業	0.20
		空運業	0.06
		倉庫・運輸関連業	0.36
		情報・通信業	9.75
		卸売業	2.04
		小売業	11.46
		銀行業	1.17
		証券、商品先物取引業	0.53
		保険業	0.99
その他金融業	0.41		
不動産業	2.46		
サービス業	2.65		
合計			95.08

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類及び業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド

（平成27年 3月31日現在）

資産の種類	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物	買建	15	日本円	291,450,000	288,150,000	4.66

(注1)時価の算定方法

先物取引

国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。

(注2)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考情報) 運用実績

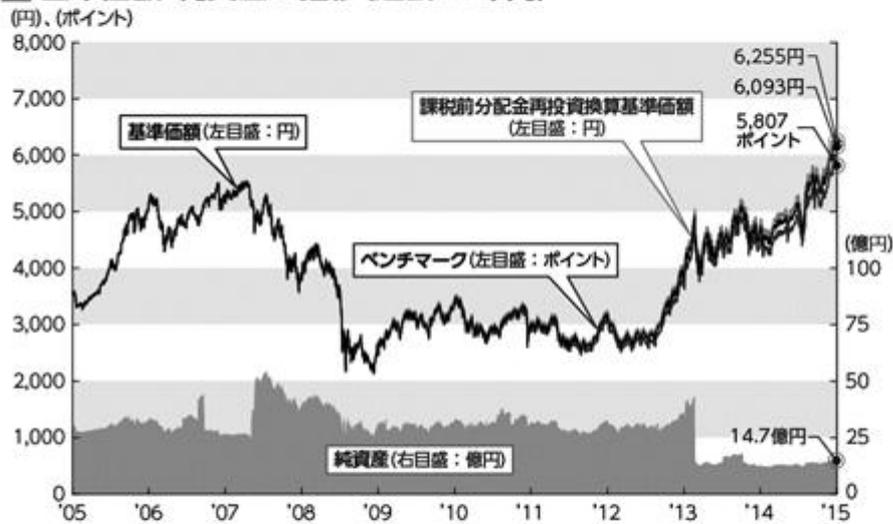


運用実績

(最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認いただけます。)

2015年3月31日現在

■ 基準価額・純資産の推移(過去10年間)



※基準価額、課税前分配金再投資換算基準価額およびベンチマークは2005年3月末を起点として表示。

※ベンチマークは日経平均株価(出所:QUICK)のデータに基づき、2005年3月末の基準価額と等しくして三菱UFJ国際投信が指数化し計算したものです。

注記事項

- 当ファンドは日経平均株価をベンチマークとします。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

■ 分配の推移

(1口当たり、課税前)

2015年3月	10円
2014年3月	10円
2013年3月	10円
2012年3月	10円
2011年3月	10円
設定来累計	1,298円

■ 主要な資産の状況

※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率であり、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値で表記しています。

● 主要な組入銘柄(評価額上位)

銘柄名	業種	比率(%)
1 ファーストリテイリング	小売業	9.0
2 ファナック	電気機器	5.1
3 ソフトバンク	情報・通信業	4.1
4 KDDI	情報・通信業	3.2
5 京セラ	電気機器	2.6
6 アステラス製薬	医薬品	1.9
7 TDK	電気機器	1.7
8 エーザイ	医薬品	1.7
9 トヨタ自動車	輸送用機器	1.6
10 東京エレクトロン	電気機器	1.6

● 業種別組入比率

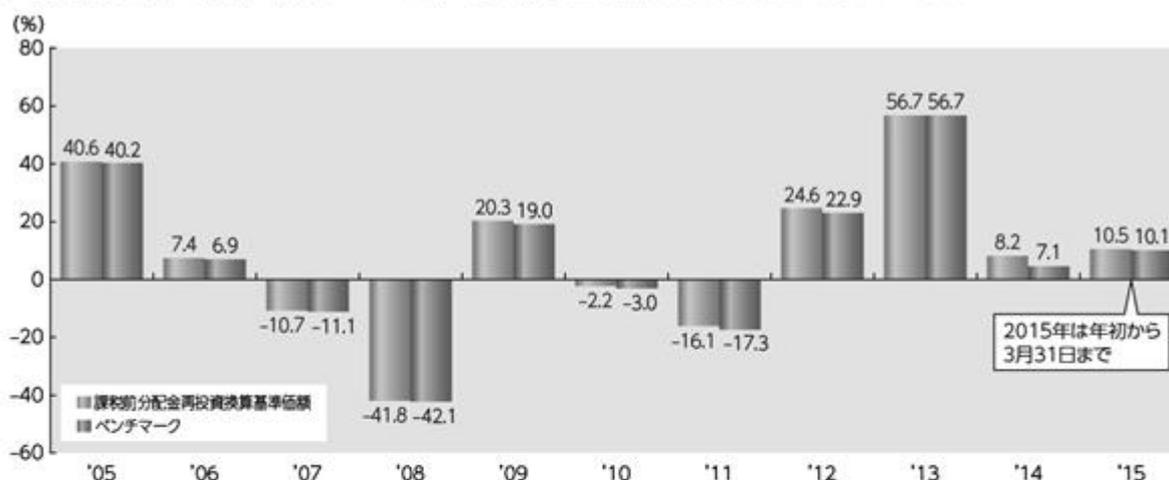
業種	比率(%)
電気機器	18.0
小売業	11.5
情報・通信業	9.7
化学	7.5
医薬品	7.2
輸送用機器	6.7
機械	4.7
食料品	4.5
サービス業	2.7
精密機器	2.6
その他業種	19.9
合 計	95.0

● 資産構成

内訳	比率(%)
株式	95.0
株価指数先物等	4.7
現金等	5.0
合 計	-

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示していません。

■ 年間収益率の推移(暦年ベース) ※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



注記事項

- 当ファンドは日経平均株価をベンチマークとします。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。
ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、当ファンドの運用実績ではありません。

第3【ファンドの経理状況】

有価証券報告書の提出に伴い「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」の全文を訂正いたします。

<訂正後>

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期計算期間（平成26年 3月29日から平成27年 3月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【マイ・インデックス・オープン225】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第23期計算期間末 (平成26年3月28日現在)	第24期計算期間末 (平成27年3月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,472,873	6,056,811
親投資信託受益証券	1,255,932,279	1,489,770,033
未収入金	2,589,580	2,737,144
未収利息	10	4
流動資産合計	1,265,994,742	1,498,563,992
資産合計	1,265,994,742	1,498,563,992
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,712,070	2,421,530
未払解約金	908,800	-
未払受託者報酬	634,958	598,281
未払委託者報酬	4,524,022	4,262,714
その他未払費用	31,689	29,852
流動負債合計	8,811,539	7,312,377
負債合計	8,811,539	7,312,377
純資産の部		
元本等		
元本	2,712,070,000	2,421,530,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,454,886,797	930,278,385
(分配準備積立金)	183,142,905	509,549,308
元本等合計	1,257,183,203	1,491,251,615
純資産合計	1,257,183,203	1,491,251,615
負債純資産合計	1,265,994,742	1,498,563,992

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第23期計算期間		第24期計算期間	
	自 至	平成25年 3 月29日 平成26年 3 月28日	自 至	平成26年 3 月29日 平成27年 3 月30日
営業収益				
受取利息		3,318		1,886
有価証券売買等損益		846,358,216		403,685,212
営業収益合計		846,361,534		403,687,098
営業費用				
受託者報酬		1,543,097		1,151,972
委託者報酬		10,994,444		8,207,725
その他費用		77,034		57,475
営業費用合計		12,614,575		9,417,172
営業利益又は営業損失()		833,746,959		394,269,926
経常利益又は経常損失()		833,746,959		394,269,926
当期純利益又は当期純損失()		833,746,959		394,269,926
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()		666,219,365		33,460,138
期首剰余金又は期首欠損金()		5,527,815,724		1,454,886,797
剰余金増加額又は欠損金減少額		4,785,049,702		263,336,431
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		4,785,049,702		263,336,431
剰余金減少額又は欠損金増加額		876,936,299		97,116,277
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		876,936,299		97,116,277
分配金		2,712,070		2,421,530
期末剰余金又は期末欠損金()		1,454,886,797		930,278,385

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第24期計算期間	
	自 平成26年 3月29日 至 平成27年 3月30日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成26年 3月29日から平成27年 3月30日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第23期計算期間末 (平成26年 3月28日現在)		第24期計算期間末 (平成27年 3月30日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	271,207口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	242,153口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	1,454,886,797円	元本の欠損	930,278,385円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	4,636円	1口当たりの純資産額	6,158円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第23期計算期間 自 平成25年 3月29日 至 平成26年 3月28日			第24期計算期間 自 平成26年 3月29日 至 平成27年 3月30日		
分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額357,035,829円(1口当たり1,316.46円)のうち、2,712,070円(1口当たり10.00円)を分配金額としております。			分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額677,272,570円(1口当たり2,796.86円)のうち、2,421,530円(1口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,763,795円	費用控除後の配当等収益額	A	18,800,852円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	120,435,754円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	342,008,936円
収益調整金額	C	171,180,854円	収益調整金額	C	165,301,732円
分配準備積立金額	D	51,655,426円	分配準備積立金額	D	151,161,050円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	357,035,829円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	677,272,570円
当ファンドの期末残存口数	F	271,207口	当ファンドの期末残存口数	F	242,153口
1口当たり収益分配対象額	G=E/F	1,316.46円	1口当たり収益分配対象額	G=E/F	2,796.86円
1口当たり分配金額	H	10.00円	1口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H	2,712,070円	収益分配金金額	I=F×H	2,421,530円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第23期計算期間 自 平成25年 3月29日 至 平成26年 3月28日</p>	<p style="text-align: center;">第24期計算期間 自 平成26年 3月29日 至 平成27年 3月30日</p>
<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」(に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画)に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど)、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1)金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>市場リスクの管理 同左</p> <p>信用リスクの管理 同左</p> <p>流動性リスクの管理 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第23期計算期間末 (平成26年 3月28日現在)	第24期計算期間末 (平成27年 3月30日現在)
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。	(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2)時価の算定方法 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載 しております。	(2)時価の算定方法 有価証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時 価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としてお ります。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第23期計算期間末 (平成26年 3月28日現在)	第24期計算期間末 (平成27年 3月30日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	176,642,272	372,237,009
合計	176,642,272	372,237,009

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第23期計算期間 自 平成25年 3月29日 至 平成26年 3月28日	第24期計算期間 自 平成26年 3月29日 至 平成27年 3月30日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第24期計算期間 自 平成26年 3月29日 至 平成27年 3月30日
該当事項はありません。

(元本の増減)

第23期計算期間末 (平成26年 3月28日現在)	第24期計算期間末 (平成27年 3月30日現在)
期首元本額 9,054,990,000円	期首元本額 2,712,070,000円
期中追加設定元本額 1,530,440,000円	期中追加設定元本額 201,470,000円
期中一部解約元本額 7,873,360,000円	期中一部解約元本額 492,010,000円

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式(平成27年 3月30日現在)

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(平成27年 3月30日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	総口数(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	マイ・インデックス・オープン225マザーファンド	632,303,397	1,489,770,033	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:99.9%	632,303,397	1,489,770,033 100.0%	
合計				1,489,770,033	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マイ・インデックス・オープン２２５ マザーファンド

貸借対照表

	(平成27年 3月30日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	269,729,845
株式	5,933,598,720
派生商品評価勘定	10,596,880
未収配当金	39,031,248
未収利息	210
流動資産合計	6,252,956,903
資産合計	6,252,956,903
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	91,080
前受金	8,872,000
未払解約金	4,840,110
流動負債合計	13,803,190
負債合計	13,803,190
純資産の部	
元本等	
元本	2,648,036,930
剰余金	
剰余金又は欠損金()	3,591,116,783
元本等合計	6,239,153,713
純資産合計	6,239,153,713
負債純資産合計	6,252,956,903

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成26年 3月29日 至 平成27年 3月30日	
	1. 運用資産の評価基準及び評価方法	(1)株式 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 (2)先物取引 国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1)受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	

（貸借対照表に関する注記）

（平成27年 3月30日現在）	
1. 担保に供されている資産	
先物取引証拠金の代用として差し入れている資産は次の通りであります。	
株式	189,524,000円
2. 元本の欠損	円
3. 期末における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	2.3561円
(1万口当たりの純資産額)	(23,561円)

（金融商品に関する注記）

1．金融商品の状況に関する事項

自 平成26年 3月29日 至 平成27年 3月30日
<p>(1)金融商品に対する取組方針 当親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。 また、当親投資信託は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引は、株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2．金融商品の時価等に関する事項

（平成27年 3月30日現在）
<p>(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>(2)時価の算定方法 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 派生商品評価勘定 「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(デリバティブ取引に関する注記)

(平成27年 3月30日現在)

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超(円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建	280,928,000		291,450,000	10,505,800
	合計	280,928,000		291,450,000	10,505,800

(注)時価の算定方法

先物取引

国内先物取引については、当該取引所の発表する計算日の清算値段で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(その他の注記)

(平成27年 3月30日現在)

1. 元本の増減	
期首元本額	3,504,852,542円
期中追加設定元本額	46,511,583円
期中一部解約元本額	903,327,195円
期末元本額	2,648,036,930円
2. 元本の内訳()	
マイ・インデックス・オープン225 VA(適格機関投資家専用)	2,015,733,533円
マイ・インデックス・オープン225	632,303,397円

() 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式（平成27年 3月30日現在）

（単位：円）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	日本水産	12,000	370.00	4,440,000	
	マルハニチロ	1,200	1,702.00	2,042,400	
	国際石油開発帝石	4,800	1,327.00	6,369,600	
	コムシスホールディングス	12,000	1,473.00	17,676,000	
	大成建設	12,000	690.00	8,280,000	
	大林組	12,000	783.00	9,396,000	
	清水建設	12,000	819.00	9,828,000	
	鹿島建設	12,000	556.00	6,672,000	
	大和ハウス工業	12,000	2,406.50	28,878,000	
	積水ハウス	12,000	1,735.50	20,826,000	
	日揮	12,000	2,372.50	28,470,000	
	千代田化工建設	12,000	1,028.00	12,336,000	
	日清製粉グループ本社	12,000	1,455.00	17,460,000	
	明治ホールディングス	1,200	15,020.00	18,024,000	
	日本八ム	12,000	2,880.00	34,560,000	
	サッポロホールディングス	12,000	487.00	5,844,000	
	アサヒグループホールディングス	12,000	3,879.00	46,548,000	
	麒麟ホールディングス	12,000	1,597.00	19,164,000	
	宝ホールディングス	12,000	890.00	10,680,000	
	キッコーマン	12,000	3,920.00	47,040,000	
	味の素	12,000	2,759.00	33,108,000	
	ニチレイ	12,000	692.00	8,304,000	
	日本たばこ産業	12,000	3,895.00	46,740,000	
	東洋紡	12,000	163.00	1,956,000	
	ユニチカ	12,000	55.00	660,000	
	日清紡ホールディングス	12,000	1,196.00	14,352,000	
	帝人	12,000	410.00	4,920,000	
	東レ	12,000	1,012.50	12,150,000	
	王子ホールディングス	12,000	496.00	5,952,000	
	日本製紙	1,200	1,814.00	2,176,800	
北越紀州製紙	12,000	547.00	6,564,000		
クラレ	12,000	1,628.00	19,536,000		

旭化成	12,000	1,170.50	14,046,000
昭和電工	12,000	153.00	1,836,000
住友化学	12,000	613.00	7,356,000
日産化学工業	12,000	2,513.00	30,156,000
日本曹達	12,000	699.00	8,388,000
東ソー	12,000	595.00	7,140,000
トクヤマ	12,000	259.00	3,108,000
電気化学工業	12,000	469.00	5,628,000
信越化学工業	12,000	7,866.00	94,392,000
三井化学	12,000	388.00	4,656,000
三菱ケミカルホールディングス	6,000	720.80	4,324,800
宇部興産	12,000	187.00	2,244,000
日本化薬	12,000	1,508.00	18,096,000
花王	12,000	6,051.00	72,612,000
富士フイルムホールディングス	12,000	4,213.50	50,562,000
資生堂	12,000	2,164.50	25,974,000
日東電工	12,000	8,092.00	97,104,000
協和発酵キリン	12,000	1,607.00	19,284,000
武田薬品工業	12,000	6,080.00	72,960,000
アステラス製薬	60,000	1,988.00	119,280,000
大日本住友製薬	12,000	1,440.00	17,280,000
塩野義製薬	12,000	4,190.00	50,280,000
中外製薬	12,000	3,900.00	46,800,000
エーザイ	12,000	8,798.00	105,576,000
第一三共	12,000	1,936.50	23,238,000
昭和シェル石油	12,000	1,108.00	13,296,000
JXホールディングス	12,000	462.90	5,554,800
横浜ゴム	12,000	1,263.00	15,156,000
ブリヂストン	12,000	4,770.00	57,240,000
日東紡績	12,000	468.00	5,616,000
旭硝子	12,000	780.00	9,360,000
日本板硝子	12,000	116.00	1,392,000
日本電気硝子	18,000	585.00	10,530,000
住友大阪セメント	12,000	362.00	4,344,000
太平洋セメント	12,000	368.00	4,416,000
東海カーボン	12,000	340.00	4,080,000
TOTO	12,000	1,707.00	20,484,000

日本碍子	12,000	2,536.00	30,432,000
新日鐵住金	12,000	305.80	3,669,600
神戸製鋼所	12,000	221.00	2,652,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	1,200	2,679.00	3,214,800
日新製鋼	1,200	1,506.00	1,807,200
大平洋金属	12,000	334.00	4,008,000
日本軽金属ホールディングス	12,000	181.00	2,172,000
三井金属鉱業	12,000	276.00	3,312,000
東邦亜鉛	12,000	376.00	4,512,000
三菱マテリアル	12,000	400.00	4,800,000
住友金属鉱山	12,000	1,786.00	21,432,000
DOWAホールディングス	12,000	1,036.00	12,432,000
古河機械金属	12,000	213.00	2,556,000
古河電気工業	12,000	202.00	2,424,000
住友電気工業	12,000	1,587.00	19,044,000
フジクラ	12,000	525.00	6,300,000
SUMCO	1,200	2,020.00	2,424,000
東洋製罐グループホールディングス	12,000	1,749.00	20,988,000
日本製鋼所	12,000	508.00	6,096,000
オークマ	12,000	1,111.00	13,332,000
アマダ	12,000	1,155.00	13,860,000
小松製作所	12,000	2,348.50	28,182,000
住友重機械工業	12,000	798.00	9,576,000
日立建機	12,000	2,100.00	25,200,000
クボタ	12,000	1,931.50	23,178,000
荏原製作所	12,000	505.00	6,060,000
ダイキン工業	12,000	7,994.00	95,928,000
日本精工	12,000	1,762.00	21,144,000
NTN	12,000	628.00	7,536,000
ジェイテクト	12,000	1,879.00	22,548,000
日立造船	2,400	623.00	1,495,200
三菱重工業	12,000	665.20	7,982,400
IHI	12,000	561.00	6,732,000
コニカミノルタ	12,000	1,225.00	14,700,000
ミネベア	12,000	1,912.00	22,944,000
日立製作所	12,000	828.80	9,945,600
東芝	12,000	509.20	6,110,400

三菱電機	12,000	1,435.00	17,220,000	
富士電機	12,000	561.00	6,732,000	
安川電機	12,000	1,768.00	21,216,000	
明電舎	12,000	390.00	4,680,000	
ジーエス・ユアサ コーポ レーション	12,000	545.00	6,540,000	
日本電気	12,000	347.00	4,164,000	
富士通	12,000	825.70	9,908,400	
沖電気工業	12,000	249.00	2,988,000	
パナソニック	12,000	1,578.00	18,936,000	
シャープ	12,000	238.00	2,856,000	
ソニー	12,000	3,210.50	38,526,000	
T D K	12,000	8,640.00	103,680,000	
ミツミ電機	12,000	868.00	10,416,000	
アルプス電気	12,000	2,889.00	34,668,000	
パイオニア	12,000	216.00	2,592,000	
横河電機	12,000	1,282.00	15,384,000	
アドバンテスト	24,000	1,511.00	36,264,000	
カシオ計算機	12,000	2,236.00	26,832,000	
ファナック	12,000	26,475.00	317,700,000	代用有価証券 2,000株
京セラ	24,000	6,646.00	159,504,000	
太陽誘電	12,000	1,739.00	20,868,000	
S C R E E Nホールディン グス	12,000	916.00	10,992,000	
キヤノン	18,000	4,269.50	76,851,000	
リコー	12,000	1,309.50	15,714,000	
東京エレクトロン	12,000	8,365.00	100,380,000	
デンソー	12,000	5,451.00	65,412,000	
三井造船	12,000	206.00	2,472,000	
川崎重工業	12,000	607.00	7,284,000	
日産自動車	12,000	1,225.50	14,706,000	
いすゞ自動車	6,000	1,612.50	9,675,000	
トヨタ自動車	12,000	8,426.00	101,112,000	
日野自動車	12,000	1,732.00	20,784,000	
三菱自動車工業	1,200	1,097.00	1,316,400	
マツダ	2,400	2,436.00	5,846,400	
本田技研工業	24,000	3,995.00	95,880,000	
スズキ	12,000	3,656.00	43,872,000	
富士重工業	12,000	4,041.50	48,498,000	

テルモ	24,000	3,220.00	77,280,000	
ニコン	12,000	1,602.00	19,224,000	
オリンパス	12,000	4,525.00	54,300,000	
シチズンホールディングス	12,000	919.00	11,028,000	
凸版印刷	12,000	934.00	11,208,000	
大日本印刷	12,000	1,188.50	14,262,000	
ヤマハ	12,000	2,164.00	25,968,000	
東京電力	1,200	458.00	549,600	
中部電力	1,200	1,433.50	1,720,200	
関西電力	1,200	1,134.50	1,361,400	
東京瓦斯	12,000	757.90	9,094,800	
大阪瓦斯	12,000	504.60	6,055,200	
東武鉄道	12,000	584.00	7,008,000	
東京急行電鉄	12,000	772.00	9,264,000	
小田急電鉄	12,000	1,271.00	15,252,000	
京王電鉄	12,000	979.00	11,748,000	
京成電鉄	12,000	1,541.00	18,492,000	
東日本旅客鉄道	1,200	10,035.00	12,042,000	
西日本旅客鉄道	1,200	6,651.00	7,981,200	
東海旅客鉄道	1,200	22,995.00	27,594,000	
日本通運	12,000	683.00	8,196,000	
ヤマトホールディングス	12,000	2,877.50	34,530,000	
日本郵船	12,000	349.00	4,188,000	
商船三井	12,000	413.00	4,956,000	
川崎汽船	12,000	328.00	3,936,000	
ANAホールディングス	12,000	328.10	3,937,200	
三菱倉庫	12,000	1,919.00	23,028,000	
ヤフー	4,800	491.00	2,356,800	
トレンドマイクロ	12,000	4,045.00	48,540,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	1,200	751.00	901,200	
日本電信電話	1,200	7,524.00	9,028,800	
K D D I	72,000	2,723.00	196,056,000	
N T T ドコモ	1,200	2,105.00	2,526,000	
東宝	1,200	3,000.00	3,600,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	12,000	5,210.00	62,520,000	
コナミ	12,000	2,227.00	26,724,000	
ソフトバンク	36,000	6,944.00	249,984,000	代用有価証券 6,000株

双日	1,200	203.00	243,600	
伊藤忠商事	12,000	1,303.00	15,636,000	
丸紅	12,000	699.70	8,396,400	
豊田通商	12,000	3,260.00	39,120,000	
三井物産	12,000	1,622.00	19,464,000	
住友商事	12,000	1,310.50	15,726,000	
三菱商事	12,000	2,450.00	29,400,000	
J.フロント リテイリング	6,000	1,932.00	11,592,000	
三越伊勢丹ホールディングス	12,000	2,017.00	24,204,000	
セブン&アイ・ホールディングス	12,000	5,168.00	62,016,000	
高島屋	12,000	1,207.00	14,484,000	
丸井グループ	12,000	1,410.00	16,920,000	
イオン	12,000	1,332.00	15,984,000	
ユニグループ・ホールディングス	12,000	685.00	8,220,000	
ファーストリテイリング	12,000	47,455.00	569,460,000	代用有価証券 2,000株
新生銀行	12,000	244.00	2,928,000	
あおぞら銀行	12,000	442.00	5,304,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	12,000	756.50	9,078,000	
りそなホールディングス	1,200	607.10	728,520	
三井住友トラスト・ホールディングス	12,000	506.10	6,073,200	
三井住友フィナンシャルグループ	1,200	4,666.50	5,599,800	
千葉銀行	12,000	905.00	10,860,000	
横浜銀行	12,000	723.20	8,678,400	
ふくおかフィナンシャルグループ	12,000	643.00	7,716,000	
静岡銀行	12,000	1,230.00	14,760,000	
みずほフィナンシャルグループ	12,000	215.30	2,583,600	
大和証券グループ本社	12,000	956.30	11,475,600	
野村ホールディングス	12,000	713.30	8,559,600	
松井証券	12,000	1,107.00	13,284,000	
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	3,000	3,786.00	11,358,000	
M S & A D インシュアランスグループホール	3,600	3,466.00	12,477,600	
ソニーフィナンシャルホールディングス	2,400	1,922.00	4,612,800	

	第一生命保険	1,200	1,765.50	2,118,600	
	東京海上ホールディングス	6,000	4,598.50	27,591,000	
	T & Dホールディングス	2,400	1,654.00	3,969,600	
	クレディセゾン	12,000	2,176.00	26,112,000	
	東急不動産ホールディングス	12,000	832.00	9,984,000	
	三井不動産	12,000	3,607.50	43,290,000	
	三菱地所	12,000	2,879.00	34,548,000	
	平和不動産	2,400	1,723.00	4,135,200	
	東京建物	12,000	879.00	10,548,000	
	住友不動産	12,000	4,485.50	53,826,000	
	電通	12,000	5,240.00	62,880,000	
	東京ドーム	12,000	520.00	6,240,000	
	セコム	12,000	8,086.00	97,032,000	
小計	銘柄数：225			5,933,598,720	
	組入時価比率：95.1%			100.0%	
合計				5,933,598,720	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券（平成27年 3月30日現在）

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

マイ・インデックス・オープン225

(平成27年 3月31日現在)

資産総額	1,475,570,795円
負債総額	28,778円
純資産総額(-)	1,475,542,017円
発行済数量	242,153口
1単位(1口)当たり純資産額(/)	6,093円

(参考)

純資産額計算書

マイ・インデックス・オープン225 マザーファンド

(平成27年 3月31日現在)

資産総額	6,185,772,412円
負債総額	10,861,937円
純資産総額(-)	6,174,910,475円
発行済数量	2,648,690,528口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	23,313円

独立監査人の監査報告書

平成27年4月27日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマイ・インデックス・オープン225の平成26年3月29日から平成27年3月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マイ・インデックス・オープン225の平成27年3月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。